

Contents

特集：日本経済再生への個人的見解	1p
< 今週の”The Economist”から >	
"Eyeballing North Korea" 「北朝鮮にガン飛ばし」	7p
< From the Editor > 「手厳しい日本への評価」	8p

特集：日本経済再生への個人的見解

今週発表された「総合デフレ対策」は、なんとも中途半端なものでした。先週号で書いたとおりの展開とはいえ、予想が当たって嬉しいという感じでもありません。株価はそこそこ好感しているようですが、はたしていつまでもつのか。日本経済の明るい展望を描くことは非常に難しいことを実感しています。

政府の立場になって考えてみると、当面の金融不安を乗り切るための「勝負手」はあるにしても、確実に経済を再生に導くような「妙手」は思いつきません。そこで今週は、当面の問題から少し離れて、日本経済を中長期的に再生するアイデアを考えてみました。

現時点ではまだ結論のない、断片的な考察であることを最初にお断りしておきます。

中国脅威論に思うこと

2月21日、国際文化会館で開催された「グローバル・フォーラム、日アセアン対話」が行われた¹。焦点となったのはやはり経済問題。最近のアセアンは対米輸出依存、IT製品依存の貿易構造が打撃を受け、一種の「自信喪失状態」に陥っている。アルカイダのネットワークがフィリピンやインドネシアにあるということで、ますます直接投資が減る、という不安も抱えている。が、それ以上に悩ましいのは中国経済との競争である。「中国経済の脅威にどう対応するか」について、日本とアセアン双方の出席者の関心が集中していた。

筆者も会場から以下のような発言を試してみた。

¹ 筆者は(財)日本国際フォーラム(伊藤憲一理事長)の委員として出席。

「中国経済の脅威というのは、実は長江デルタ、珠江デルタという2つの産業集積に限られた現象に過ぎない。実際の中国は広大であり、低開発地域も多いということに注意が必要だ。グローバル時代の国際競争というのは、こうした産業集積どうしの競争であって、国家どうしの競争ではないと考えた方がいい」

「では、なぜアセアンが長江デルタのような産業集積を生み出せていないか、といえば、これは国家を越えた産業調整が進んでいないから。しかし、マハティール首相に向かって、『国産車構想を止めなさい』とは誰も言えないのが現実であろう。むしろアセアンは市場メカニズムを使う方が現実的だと思う。AFTAやAICOを推進し、アセアン域内の障壁をより少なくしていくことが重要なのではないか」²

話しながら気がついたのだが、中国の脅威、すなわち長江デルタや珠江デルタとの競争に怯えているのは日本経済も同様である。おそらく愛知県豊田市周辺の自動車産業の集積は、今でもビクともしない強さを抱えているだろう。しかし、これが長崎県の造船業の集積となると危険水域となり、愛媛県のタオル産業となると中国製品の勢いに押されて息も絶え絶え、というのが実態ではないかと思う。その意味では「中国経済の一人勝ち」などということはありません。世界の各地のいろんな産業集積が、ジャンル別にパフォーマンスを競うというのが今日の国際競争の姿である。

そもそも産業集積を作る、というのはかつての日本のお家芸であった。今も各地に残る企業城下町の多くは、高度成長期に誕生して発展してきたものである。しかし日本が作ってきた集積は、日本国内の資源を要領よく集中させたに過ぎなかった。ヒト、モノ、カネが国境を越えて動き回る時代になると、グローバルな産業集積を作ることが重要になる。それを考えると、今日多くの企業城下町が衰退している理由がよく分かる。

日本経済を立て直す鍵は、「世界に通用する産業集積を作り直すこと」にあるといえるだろう。

集積が生み出すメリット

世界に通用する産業集積と、そうでないものの違いはどこにあるのだろうか。

たとえば静岡県浜松市周辺の楽器産業を考えてみよう。この地に楽器メーカーが誕生したのは、かつて天竜川を使って川上から良質な木材が集まってきたからだといわれている。比較優位による産業立地論の典型のような事例だが、今でも同じような手法でピアノが作られているわけではないだろう。おそらく浜松市の楽器産業の集積は、今では単に「ヤマハがあるから」のひとことで説明した方が分かりやすい。“YAMAHA”というグローバルブランドが成

² 本誌2001年10月26日号『存在感を増す中国経済』を参照。

立したことが、楽器産業における浜松の地位を保証しているのである。

つまり歴史的な状況から生み出された優位性であっても、いったん確立してしまうと開発や生産のスケールメリットが発生し、長期的に優位が継続することがある。同一産業が特定地域に集まることにより、さまざまなメリットが発生するからだ。

産業や企業が一定の地理的範囲に集中するメカニズムは、「マーシャルの外部経済」として知られている³。ヒトや資源や技術が一箇所に集中することにより、分業のネットワークが形成され、それがさらに集積を呼ぶという好循環が発生するのである。

同一の産業が特定地域に集まると、その産業に必要とされる特殊技能労働者のプールができる、個々の企業は小さくても、その生産に必要な部品、原材料などのまとまった需要ができ、それを供給する専門分化した企業の高度な分業ネットワークが周辺に形成される産業のノウハウ、技術などが情報として企業間に伝播し、新しい生産方法や製品などを生み出すアイデアが生み出されやすくなる、

経済学的には上の説明で足りるのだろうが、筆者は集積の最大のメリットとは「人材育成効果」に尽きるのではないかと考えている。

いつの時代においても、最高の学習方法はその道の第一人者に接して、その仕事ぶりを真似ることである。「良い師匠の元に良い弟子が集まる」というサイクルが、結果として良い仕事を残し、さらに良い師匠を生み出していく。成功する産業は人材の集積をもたらし、人材の集積がさらに産業を飛躍させるのである。

余談ながら、古代ギリシアの昔から、学習は教師のもとに生徒が群れ集う形で行われてきた。この「学校」という教育システムは、人類の歴史が始まってから今日に至るまで、本質的にはほとんど変わっていない。最近ではE-Learningという可能性もあるようだが、「同じくらいのレベルの生徒が集まって、一緒に切磋琢磨する」効果はなにものにも代え難い。

さて、「Aの分野で一流を目指すなら、Bに行かなければ」的な言葉がある。A = 「ハイテク」ならばB = 「シリコンバレー」、A = 「映画産業」ならばB = 「ハリウッド」などである。これらは地理的な固有名詞が、そのまま産業を示す普通名詞に転じた例である。ここまでいってしまうと、その土地の繁栄はその産業が続く限り、半永久的に保証されたようなものである。なぜならその分野における第一線級の人材は、けっしてほかの場所には行かなくなるのだから。

まことに残念なことに、ここで日本の地名が当てはまるようなAとBの組み合わせを筆者は思いつかない。日本国内には圧倒的な競争力を持つ企業や、キラリと光る中小企業がたくさんあるものの、グローバルな産業集積を生み出してはいないように思える。世界に冠たる大都市である東京でさえ、「世界一の人材を擁している」と言い切れる分野が見当たらない

³ 平成9年版通商白書第3章第2節を参照した。

とは、何とも寂しいではないか。

「プロジェクトX」の時代

日本で産業集積がどんどん形成された時代という、戦後の高度成長期ということになる。その頃は人口移動がさかんだった。ある歴史学者によれば、日本が本当の意味で変化したのは2回だけで、応仁の乱（東日本と西日本の融合）と1960年代（農村から都市への人口集中）であるという。いずれもその直後には経済の高度成長が起きている。人口の移動は多くのヒトとヒトとの出会いを作る。そうした効果が人的資源を開発し、経済を活性化させるのであろう。

思えば、高度成長期の日本にはさまざまな「奇跡」や「神話」があった。NHKの『プロジェクトX』という番組が成立するのは、ここ半世紀ほどのこの国において、それぞれ「地上の星」のようにたくさんのサクセスストーリーがあったからにはほかならない。見る側は自分の身近な事例を思い起こしつつ、「ああ、その気持ち分かる」とか、「似たようなことが俺にもあった」などと言いながら感情移入しているのである。

『プロジェクトX』は、毎回、無理難題と思われるようなテーマに取り組む男たちを描くドキュメンタリーである。いつも繰り返されるのは「努力、友情、勝利」の物語⁴。逆転勝利への鍵となるのは「知恵」であり、多くの場合、その知恵は集団作業の熱気の中から生み出される。誰がヒーローなのか分からないときさえある。とはいうものの、本来、ブレークスルーとはそういうものなのであろう。

ナレッジ・マネジメントの概念を持ち出すまでもなく、価値を生み出すような重要な知識は集団で保有されていることが多い。真に革命的なアイデアといえども、一人の天才が保有しているだけでは世の中を変えるには至らない。アイデアは共有されることで力を発揮する。だが、それは自然体でそうなるものではなく、『プロジェクトX』的な努力があっただけで可能になるものではないだろうか。

マクロで見て「高度成長期」と呼ばれた時代は、ミクロで言えば「日本中に『プロジェクトX』的なドラマが満ち満ちていた時代」ということになるだろう。最近の日本経済が、往時のようなダイナミズムを失っていることは認めざるを得ない。（だからあの番組を見て感動する？）

「空白の10年」といわれるような日本経済の低迷は、煎じ詰めると「ヒトと組織」の問題に突き当たるような気がする。では、いつからどんな理由で、日本社会はそういう活気を失ったのだろうか。

⁴ 余談ながら、この3つのキーワードを発見したのは集英社の『少年ジャンプ』である。『忠臣蔵』のように、日本人が好むストーリーはほとんどがこのパターンを踏襲している。

ディスオーガニゼーションを超えて

今日の日本経済の問題点は、かつてはダイナミックな動きを示していたさまざまな集積が、制度疲労や硬直化によって機能不全を生じていることにある。大企業、系列グループ、メインバンク制、企業城下町、さらには官僚機構や自民党政治のメカニズムもこの中に加えていかもしい。

言い換えれば、ヒトとヒトが会って学習し、一緒に汗をかきながら知恵を出す、という基本動作が下手な組織が多くなってしまったということだ。高度成長期のように、ゼロから集積が誕生する局面では、ヒトと組織は鮮度を保っていた。それが成熟期に達して、集積がみずからの維持を自己目的化するようになると、いろんな弊害が目立つようになる。こうした現象が社会のいろんな局面で同時進行しているように思える。

1990年代以後の日本では、さまざまなレベルで肥大化した組織が解体過程にある。大企業におけるカンパニー制や分社化、さらにはSSC（Shared Service Company）導入などの動きは、組織を身軽にすることでかつての柔軟性を取り戻そうという試みである。省庁再編、金融ビッグバンなども同様な文脈で捉えることができよう。

それでは、組織解体の結果がどうかといえば、おそらく当面はマイナス面の方が先に出るのであろう。旧ソ連は、連邦解体から10年でGDPがほぼ半分に低下した。計画経済システムが終焉し、国がいくつにも分かれたことにより、従来のシステムが機能しなくなった。こうした現象を「ディスオーガニゼーション」と呼ぶ⁵。

ソ連崩壊の直前であった1991年秋、筆者はブルッキングス研究所の客員研究員だった。その時期に内部で行われたセミナーで、「オーストリア＝ハンガリー帝国の解体」を取り上げた歴史研究があったことを思い出す。第一次世界大戦までは超大国であった同国は、敗戦後に国土が細分化されたことによって急速に国力が衰える。国が小さく分けられると、鉄道網などのシステムが細切れになって機能しなくなり、規模のデメリットが発生するのである。たとえば、全部で10くらいの国を「5対3対2」くらいの規模に分割すると、いつの間にか「3対2対1」くらいの力になってしまうのだ。

言うまでもなく、この研究は近い将来のソ連やユーゴスラビアの分裂を予測して行われたものだった。そしてこの予測通りに旧ソ連経済はガタガタになった。それではソ連は旧体制を維持した方が良かったのだろうか、といえはこの辺は評価が分かれるところであろう。というより、現時点で判断するのは時期尚早かもしれない。

少なくとも日本社会の硬直化した組織の場合は、そのまま維持するのが賢明とは思われない。政治の集票システム、弊害が目立つ官僚機構、肥大化した大企業など、過度に制度化されて鮮度を失った組織は「構造改革」が必要なはずである。問題はディスオーガニゼーションをいかに早く收拾するかにかかっている。

⁵ 以前にも紹介したが、この概念は『日本経済の罨』（小林慶一郎／加藤創太）に詳しい。

新たな集積をどう作るか

最後に少し視点を変えて、新たな期待の持てる「集積」について考えてみたい。

1990年代に誕生した新たな東京新名所が「お台場」である。臨海副都心の来訪者数は年々増加して、2000年時点で3670万人、実に「1日10万人」ペースに達している。このうちフジテレビや当社社員のように、お台場に通勤している人口はせいぜい1日1万人程度だろう。観光地の動員力としては、東京ディズニーランドの倍以上。客単価はさほど高くなさそうだが、アミューズメント施設の集積としては、短期間に異例の成功を収めたといえる。

筆者のオフィスからの眺望も見事なものである。かつての「水の都」江戸は、お台場を作ったことで「水のある風景」を取り戻したといえるかもしれない。当社への外国からの来客があると、筆者は東京湾の景色を見てもらった上で、よくこんなことを言っている。

「空白の10年といえますけど、日本は90年代にお台場を作ったんです」

実際、10年で都市の景観がすっかり変化する、などということは、少なくとも先進国ではめったにあるものではない。デックス東京ビーチ、ヴィーナズフォート、アクアシティお台場、大観覧車など、民間活力だけで、よくぞこれだけのアミューズメント施設の集積を作ったものである。国際ビジネス都市を作るという当初の東京都の計画とはずいぶん違ったが、これはこれで日本経済の底力を感じさせる快挙といえる。

さて、以前から石原都知事は「お台場にカジノを」と発言している。いよいよ東京都の来年度予算には、「都市型観光調査費」としてカジノ開発の調査費が計上された。東京都だけでなく、財源確保に悩む地方自治体がカジノ構想を本格化させている。宮崎県議会はカジノ合法化を求める請願を採択し、沖縄県、秋田県、熱海市などにも同様の動きがあるという。

ここでカジノを合法化するかどうかの議論はとりあえず留保するとして、もし日本に1ヶ所だけ作るとするならば、候補地はお台場か沖縄であるべきだと思う。なぜならこの2ヶ所はアジア有数の観光地として、国際的な集客が見込める「集積」であるからだ。とくに沖縄はリゾート地として、プーケットやバリ島、セブ島などと国際競争しなければならない立場である。今後、長期滞在客を増やしていくためには、カジノの設立は有力な選択肢となりうるのではないか。

逆に、さびれつつある温泉町を盛り返すために公営カジノを、などという議論は論外である。単に社会悪を撒き散らすだけで終わるだろうし、そういうリスクに見合うだけのリターンがあるとは思われない。

日本再生のための政策は、弱者救済という後ろ向きのものであってはならない。むしろ強いものをより強くして、国際的に通用する集積を形成していくことにある。この点が日本経済再生へのヒントになるのではないかと考えている。

< 今週の”The Economist”から >

"Eyeballing Kim Jong Il"

February 23rd 2002

「北朝鮮にガン飛ばす」

(p.13)

Cover Story

* 訪日後に韓国、中国を訪問したブッシュ大統領。韓国ではしっかりと「北」にらみを利かせて行ったようです。

< 要約 >

世界でもっとも危険な南北朝鮮の境界線を視察することは、世界最強の国の大統領といえど酔いの醒めるような体験だったろう。冷戦の残滓にして「悪の枢軸」の一角、北朝鮮には核を含む破壊兵器への野心、過去の国家テロ、ミサイル輸出などのすべてが揃っている。

日韓中歴訪の旅で、ブッシュは金正日体制への批判を遠慮しなかった。同時に対話も呼びかけたが、北は拒否している。これは危険なことだ。北の核査察、中東や南アジアへのミサイル輸出、長距離ロケット実験など両国が話すべきことは多い。北の断続的な挑発行為は地域の安定を脅かす。日韓中はそろって北朝鮮を暴発させたくない。だが時間は少ない。

南北和解に賭けてきた金大中大統領は困惑したようだ。デモ隊はブッシュが「太陽政策」を損なうと批判した。だがその批判は当たらない。2000年6月の南北首脳会談以来、北は体制の継続のみを気遣い、南北の対話を制限し、関係改善抜きに援助を要求してきた。

ブッシュは批判にもかかわらず、K E D Oへの出資を行った。米国は寛大な人道援助国でもある。それでも北が心変わりしなければ、すべてが危機にさらされる。

クリントン政権は食糧援助と衛星打ち上げを材料に、北のミサイル輸出やロケットの製造、実験の中止を取引した。だが、どうやって北をチェックするかという肝心の点が抜けていた。ブッシュは、北がミサイル合意や94年の核合意に違反していることを注視している。北がI A E Aの査察を受けない限り、この計画は空中分解しよう。

なぜ北は危険を繰り返すのか。ミサイル実験やプルトニウム生産で取引ができると思っているとしたら、それは『9・11』以前の大間違いだ。大量破壊兵器への懸念を甘く見ている。ブッシュはより広範な安全保障対話を求めている。少なくともブッシュは米朝関係を変えようとしている。だが一人ではできない。ブッシュは日韓中の協力が必要だ。

金正日は長年、米と日韓を分けて利用してきた。3ヶ国が一致することで、北の行動が変わった。ブッシュはまず日本から厳しいスタンスを示し、次に金大中の太陽政策を理念があると称え、北が関係改善を求めないのは残念だと述べた。南北双方はテーブルにつくべきだが、金大中は軽々に北を支援すべきではない。少なくとも北は米国とミサイルと核について協議しなければならない。他方、中国も北が暴発することを好ましく思わない。中国は北をテーブルにつかせることができよう。もしそれをしないのなら、中国指導者は新たな危機を助長する理由を説明する必要がある。北朝鮮は誰にとっても難しい問題である。

<From the Editor > 手厳しい日本への評価

先週号で紹介した"The Economist"誌のカバーストーリーは、手厳しい日本批判でした。考えてみれば、この雑誌が表紙で日本問題を取り上げるときは、だいたい本誌でもチェックしています。そこで過去をさかのぼってみると、こんな例がありました。

"The sadness of Japan" (2002年2月16日号)

涙を湛えた能面が表紙。日本は本当の危機を迎えないと変わらない、という手厳しい評価。アルゼンチン型の暴動が国債の暴落か、と言われると、さすがに心中、穏やかではない。

"Why Japan's Mori must go" (2001年2月10日号)

会議中、安らかに眠る森首相が表紙。一国の首相に向かって「お前辞めろ」と書いてるんだから、相当な神経というもの。個人的にはこの記事を見て、森退陣を確信しましたね。

"The drift in Japan"(2000年11月4日号)

浮世絵風の表紙。滝壺に近づいていく帆掛け舟が日本。改革できない日本に対する皮肉を全面に書きたてた。時期的に考えて、加藤紘一元幹事長が例の「乱」に踏み切ったのは、おそらくこの記事に触発を受けたのではないか。

"Can Japan find its voice?"(2000年5月6日号)

日本初のアニメが表紙。日本文化がアジアに浸透しつつある一方、過去の歴史問題などが尾を引いている。こうしたなかで、少しずつ政治的な役割を広げつつある日本を取り上げた。

こうやって時系列で見えていくと、The Economist誌がだんだん日本に対する評価を下げて行ったことが読み取れます。実際、90年代前半には、非常に心強い評価をしてきていたのですが、Financial Timesなどもそうですが、最近の欧米メディアの日本に対する評価は、いささか極端だといわざるを得ません。とはいえ、経済はご承知の通り、小泉政権の支持率も下がっているし、ソルトレーク冬季五輪も低調な結果に終わりました。

胸を張って、明日の俺たちを見てくれ、と言いたいところです。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

<http://www.nisshoiwai.co.jp>

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp